

コミュニティ・スクールの成果と課題に関する研究

GAO MUYAN

コミュニティ・スクールは2004年地方教育行政の組織及び運営に関する法律(地教行法)の一部改正によって制度化され、2017年に努力義務化された。そして、2019年に学校を核とした地域力強化プランが実施されたことを背景に、今後、コミュニティ・スクールの数が一層増加する見込みである。

先行研究について、佐藤晴雄は学校ガバナンスの視点からコミュニティ・スクール制度を実施する成果を論じた。また、児童・生徒の学力向上、教職員の意識改革や地域の活性化などの成果も明らかにされた。一方で、教職員の負担増加、学校運営協議会の予算確保、委員人材の確保などの課題も指摘された。しかし、各地域の状況、および各学校におけるコミュニティ・スクール制度の推進状況は異なる。そのために、本研究は2020年全国コミュニティ・スクール研究大会で事例発表をした三つの学校の事例を通して、コロナ前の時代及びウィズコロナ時代における学校がいかにコミュニティ・スクールを通じて地域社会と連携しているのかを明らかにするとともに、その過程における成果・課題について明らかにしたい。それを踏まえて、学校と地域・家庭の連携をより良い方向へ進められるように、課題の解決策を検討し、提案したい。

まず、デューイとオルセンに論じられた学校が地域と連携する必要性について整理する。デューイは「学校」という社会の機関が持っている三つの任務、学校と地域社会の乖離、教育的価値を評価する基準などの視点から、学校が地域と連携する大切さを論じた。そして、オルセンはデューイの思想から影響を受け、児童・生徒、教職員、地域住民などの一般人という三つの対象を分けて、学校と地域の連携がもたらした価値を述べた。そこで、本研究は児童・生徒に対する「①現実的理解を刺戟する」と「②人間的相互連帯への認識を向上せしめる」という価値、および教師に関する「①教育および学習の過程を、重要な生活行動に関係づける」、「⑩一般人の学校に対する好意を促進せしめる」の価値に着目したい。なお、「⑤基本的な地域社会の要求を理解する大人の人たちを生む」と生涯学習を関連させながら、地域住民に対する価値の部分进行分析していきたい。

ところで、日本における学校が地域と連携する歴史について、戦前の学校は地域住民を啓蒙する教化装置として捉えられた。そして、戦後の地域学習に関する取り組みはアメリカの理論と実践を参考にしながら行われた。その代表例としては、1946年から1947年にかけての「川口プラン」と、

1947 年から 1952 年にかけての「本郷プラン」である。しかしながら、1950 年代から都市化の進展、および教育への国家統制の強化などにより、学校と地域が徐々に乖離していった。それから、地域の教育力、または家庭の教育機能の低下は次第に認識された。1985 年臨時教育審議会第 1 次答申をめぐる議論を契機として、学校のおかれた状況に応じた柔軟な教育の実現を目指すもので、保護者や地域住民による学校経営への参加に道は開かれた。そして、日本の公教育史上大きな転換点としての学校評議員制度は、1987 年にその増設は提言され、2000 年に導入された。同年に、総合的な学習の時間は始まった。

さらに、本研究は①地域の情報、②各学校の学校運営協議会の組織(学校の特徴や教育目標・コミュニティ・スクール制度を導入する時期・学校運営協議会の組織を構成する部分など)についての概略、③学校が地域と連携して行っている活動、④直面している課題、⑤活動の分析について、上述したコミュニティ・スクール研究大会での K 小学校・Y 小学校・O 小学校における学校運営協議会制度を実施する状況を分析した。分析結果として、まず、学校と地域の連携活動への参加を通じて、児童・生徒の「人間的相互連帯感」の向上、および地元に対する理解の深まりが可能になると思われる。また、教職員は連携活動で得た経験を活かし、現実に関わる知識を教科書の中での知識と関連付けながら、児童・生徒の学習を指導することができるだろう。加えて、連携活動において、学校・家庭・地域社会の三者の話し合う機会が増加した。また、教職員・保護者・地域住民は共に児童・生徒の学習を支えるために、交流活動や体験活動に努めてきた経験は、お互いに対する好意を促すことができると思われる。さらに、ボランティア、地域住民などの大人にとって、学校と地域の連携活動は地域社会に関する知識を学ぶ、生涯学習を实践する場として捉えることが可能だと考えられる。

一方で、事例の三校の学校運営協議会は同じく、委員人材育成・確保の課題に直面している。これに対して、多様な関係者への相談、および各学校での人材共有は大切だと考えられる。それ以外に、学校と地域の新たな連携の取り組みを模索する課題、教職員の多忙化、子どものメディア依存、地域における人間関係の希薄化などの課題が見られている。その解決策として、学校から地域社会への積極的なコミュニケーション、衛生面・授業のオンライン活用におけるボランティア活動、学校のスリム化などは役に立つと考えられる。